



# 2024年問題と介護保険・少子化対策。 県政懇談会で静岡県と意見交換を



静岡県勤労者協議会連合会は毎年、静岡県当局と「県政懇談会」を開催してきました。今回のテーマは、『2024年問題』と『介護保険・少子化対策』を設定して、3月21日に開催し、各地区勤労協から13名が参加しました。

県政懇談会では冒頭、堀内武治県勤労者協議会連合会会長から八木貴美県雇用政策課長に要望書を手渡し、「今回の要望内容は雇用・少子化対策、地域の公共交通を確保する為の極めて重要な内容であるので、是非とも具体的な回答を示して頂きたい」と訴え、懇談会が始まりました。

以下に静岡県当の回答概要を記載します。

## 1) バス路線の運行維持対策

県内の乗合バスの輸送人員は減少傾向にあり、ピーク時の昭和43年度(3億4300万人)と比べ、平成27年度には7,900万人となっており、約4分の1にまで減少しています。県では、生活交通に欠かせないバス路線を確保するため、国、市町、路線バス事業者と共に、「静岡県生活交通確保対策協議会」を設置し、バス沿線の皆様のご意見を反映させながら、維持すべきバス事業者の赤字路線や市町自ら運行するバス路線に対し、補助等の様々な支援を行っています。

### 1. バス運行対策費補助金【路線維持費】

路線バス事業者に対し、国及び県が一定の要件を満たす赤字の広域的な地域間幹線系統(複数市町にまたがる系統)について、欠損見込額を補助。ただし、限度額は計上費用見込額の20分の9。(静岡県生活交通確保対策協議会において、地域間幹線系統ネットワーク計画を策定・決議し、国に提出することを要します)

## 【車両購入に関わる減価償却費】

上記の路線維持費の補助対象系統を運行するために必要なバス車両を購入したバス事業者に対し、国及び県が一定の要件を満たす車両購入に関わる減価償却費の一部を補助。ただし、バス車両の種類により限度額 6,000 千円～7,500 千円。(静岡県生活交通確保対策協議会において、地域間幹線系統ネットワーク計画を策定・決議し、国に提出することを要します)

### 2. 静岡県バス路線維持助成費補助金

過疎地域等の路線バス事業者の不採算路線を助成する市町

### 3. 市町自主運行バス事業費補助

主体となってバスを運行する市町

## 2) 介護職員処遇改善支援補助金(令和 6 年 2 月～5 月)

国の「デフレ完全脱却のための経済対策」(令和 5 年 11 月 2 日閣議決定)を踏まえ、令和 6 年 6 月以降、介護・障害福祉職員の収入を 2%程度(月額平均 6,000 円相当)引き上げる報酬改定がおこなわれることに先立ち、令和 6 年 2 月から前倒しで、標記補助金により同様の処遇改善を行うこととされました。

### 1. 介護業務の効率化や処遇改善を目指す事業所への訪問相談

静岡県では、介護業務の効率化(介護業務の切り分けや I C T 機器等の導入)や処遇改善(キャリアパス制度の導入等)を目指す事業所を支援するため、雇用管理の経験が豊富で、前述の業務に精通した社会保険労務士や中小企業診断士等(コンサルタント)を無料で派遣しています。また、リモート(オンライン)による相談にも対応しています。

### 2. キャリアパス制度、各種助成・支援制度有り

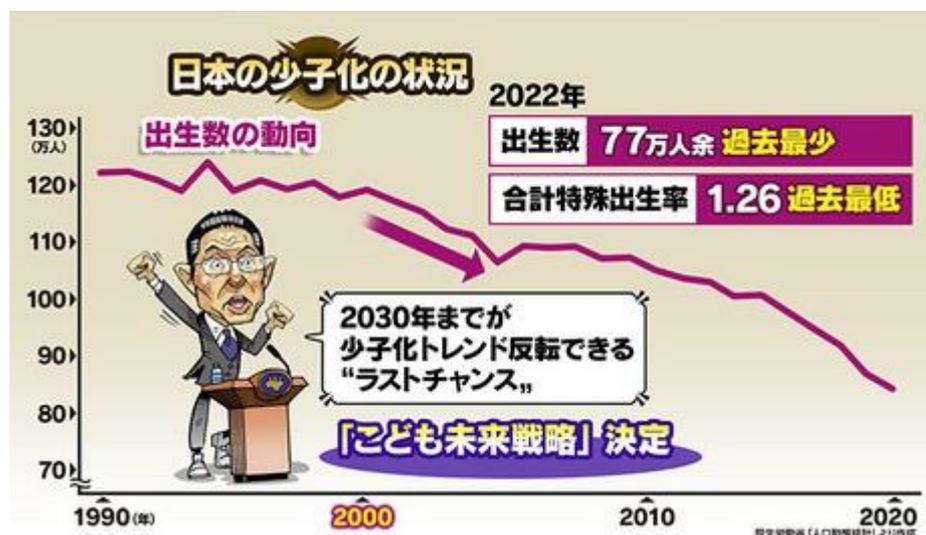
## 3) 少子化対策について

去年、生まれた子供の数は過去最少の 77 万人あまり。1 人の助成が一生のうち産む子供の指標も 1.26 と最も低くなりました。少子化に伴い、人工減少も進んでいます。なかでも、急速に出生数が下がった 2000 年以降に生まれた人たちが 30 代を迎える 2030 年までに対策をとらないと、その後、

経済や社会システムの維持ができなくなる恐れもあります。

そこで、岸田政権は 2030 年までが少子化トレンドを反転できる「ラストチャンス」として、「こども未来戦略」を決定しました。

静岡県としても、国の「こども未来戦略」の指針を踏まえて取り組みを進めています。具体的には、①児童手当を含めた子育て支援、②各種のイベント開催、③こども食堂の支援、④サ



ービスセンターの設置、⑤その他一等です。

## 回答に対して、県勤労協が強く主張 成果が表れる政策を検討すべきだ。



静岡県側の回答内容に対して、県勤労協は①介護保険の財政的な支援を国に強く求めるべきだ。②介護保険の「2030年問題(地方の人口が少ない市町では財政破綻の恐れ有り)」が叫ばれている時、『介護・医療・福祉』の課題に対応できる「窓口1本化」にして体制づくりを進めるべきだ。③少子化支援金に対しても、県が国に対して県民の声(保険料の上乗せと言うが、実態は増税である。軍備費を大幅に減少させて医療・福祉・介護といった社会保障を充実させるべきだ。一上記の内容を検討して頂ければ『県民が求めている成果が表れることにつながる』ので、検討して頂きたい。と、強く主張してきました。

## 結局は大企業会社員で「月 850 円」負担増 子ども・子育て支援金 「実質的な負担は生じない」？

2024年3月30日東京新聞

政府は3月29日、少子化対策の財源確保のため公的医療保険料と併せて徴収する「子ども・子育て支援金」に関し、医療保険別に月平均負担額の試算を公表した。保険料を支払う被保険者から新たに徴収する月平均負担額が最も大きいのは、共催組合の公務員らで2028年度に1人当たり950円。次ぎに大企業の会社員が850円で続く。支援金創設を盛り込んだ少子化対策関連法案は4月2日の衆議院本会議で審議入りする。

政府の少子化対策 岸田文雄首相が2023年1月に「異次元の少子化対策」を掲げ、児童手当や育児休業給付の拡充、親の就労の有無を問わず保育を利用出来る制度などを盛り込んだ「こども未来戦略」を同年12月に閣議決定した。

### 政府が「支援金」を充てる予定の施策と実施スケジュール



国と地方を合わせて新たに年 3 兆 6000 億円規模の予算を充てる。財源確保の仕組みが整う 2028 年度には、「子ども・子育て支援金」で約 1 兆円、社会保障の歳出改革で約 1 兆 1000 億円、既定予算の活用で約 1 兆 5000 億円を捻出する。支援金の徴収は 2026 年度から、段階的に引き上げる。

## 2024 浜岡原発再稼働阻止・脱原発社会実現を！

# 3・11 さよなら原発

# 1000 万人アクション静岡集会

東京電力福島第 1 原子力発電所を巨大地震が襲ってから 13 年が経過しました。しかし、熔解した核燃料「デブリ(県勤労協ニュース 2024 年 3 月 6 日付け 401 号で紹介済み)」は取り出すことはできず、福島原発事故は 13 年を経過した現在でも収束していません。

今回の『3・11 さよなら原発 1000 万人アクション静岡集会(主催 原水禁県民会議・県平和センター・県勤労協)』は、一刻も早く原発事故の原因究明と新規原発断念、再稼働中止等を求めて 3 月 11 日、静岡市葵区の常盤公園で午後 6 時から開催されました。



同集会は被災者への黙祷から始まりました。主催者を代表して福井敦静岡県平和・国民運動センター会長は「①福島原発事故から 13 年が経過しましたが、現在も 2 万 7000 人が故郷を離れ避難をしている。事故は 40 年～50 年経っても終わらないと言われています。②アルプス処理水の海洋放出には、大きな反対の声が起きている。廃炉事故処理費用の試算は 23 兆 4000 億円まで拡大しています。これは原発が高いコストとリスクを負うことを明らかにしています。③岸田内閣は原発積極的活用方針を掲げて推進しようとしています。しかし、核燃料廃棄物の処理も目処がない現在、同政策は破綻します。今こそ、浜岡原発の永久停止と脱原発社会の実現を求めて活動を強化しよう」と訴えました。

その後、3 月 8 日に『2024 年さよなら原発 静岡県・中部電力への要請行動』の報告を県原水禁の橋本勝六代表委員から、「①県民は浜岡原発の危険性を心配して再稼働の中止を求めている。しか

し、中電静岡支店の対応は『県民の声を無視』姿勢であった。②従って、中電に要請内容を履行させるには、再稼働中止に向けた活動を強化していこう。③更に、避難計画の見直しが叫ばれている時、浜岡原発も対象となっているので職場と地域から問題提起をしていこう」と、訴えました。

※要請行動の内容は次頁を参照して下さい。

連帯の挨拶は、浜岡原発を考える静岡ネットワークの鈴木卓馬さん、杉山淳静岡県議会議員(立憲民主党県副幹事長)からも力強い決意表明がされました。集会アピールは塩澤好彦県平和センター幹事より提案され、全体で確認してきました。集会のまとめとして、秋山一県勤労協事務局長の音頭で団結頑張ろう三唱して市内繁華街をデモ行進を行い、原発の危険性を市民に訴えてきました。

## 浜岡原発の再稼働を断念し、 原発のない社会実現を求める要請行動

『2024年さよなら原発 静岡県・中部電力への要請行動』が3月8日、静岡県原水禁、県平和センター、静岡県勤労協の3団体で行ってきました。同要請行動は例年、『3・11 さよなら原発 1000万人アクション静岡集会』の前段の活動として取り組んできました。同活動を以下に報告します。



### ◆中部電力と静岡県への要請行動

3月8日午後3時に中部電力静岡支店玄関において、『浜岡原発の永久停止と原発のない社会の実現を求める要請(要請内容は下記を参照)』を静岡支店代表に提出をし、要請行動に入りました。

しかし、要請行動の冒頭に中電側は「要請内容は本社へ伝えることを基本と考えている。その理由は静岡支店の段階では具体的な回答は控える事となっている」との旨が提示されました。従って、3団体(県原水禁、平和センター、県勤労協)は、①要請内容の趣旨説明、②浜岡原発の再稼働を断念すること、③能登半島地震によって、「避難計画の見直し」が緊急課題となっている。従って、浜岡原発においても早急に実施せよ」と、強く申し入れてきました。

その後、午後4時から静岡県庁内で「県知事宛の要請書」を原子力安全対策課の神村課長へ提出してきました。県知事に提出した要請内容は中電とほぼ同様となっていますが、県との要請行動では「避難計画」に関する意見交換が主となりました。

私たち3団体が能登半島地震によって、「避難計画の見直し」が緊急課題となっている。従って、浜岡原発においても静岡県としても早急に対応を」との主張に、静岡県としても「国や原子力規制委員会等の指針を含めて検討をしていきたい」、併せて、「今回の要請内容に対しては後日に文書回答をする」との見解が示されました。

## 中部電力浜岡原発の永久停止について

- ① 福島原発事故を教訓として受け止め、浜岡原発の再稼働を前提とした適合性審査を直ちに引き下げ、再稼働を断念すること。
- ② 原発稼働停止から 13 年が経過する中で、再稼働は極めて危険性が高く、浜岡 4 号機は安全審査そのものが 10 年を経過し、3 号機は 8 年半を経過することから審査断念を打ち出すこと。
- ③ 核燃料廃棄物の処理方法を確立するまで、再稼働は断念すること。
- ④ 核廃棄物管理を中部電力の責任において行うこと。
- ⑤ 廃炉作業を進めるにあたって、すそ切り等核拡散を起こさせない方法によること。
- ⑥ 原発設置は、これまで「過酷事故はない」ことを前提に許可されたことから、「過酷事故」を前提とした再稼働はおこなわないこと。
- ⑦ 再稼働を前提とした防波壁等の措置経費を電力料金に転嫁しないこと。
- ⑧ 福島原発事故後も再稼働を目指すとしたその理由について、安全性、経済性、社会的責任について明らかにすること。
- ⑨ 原発再稼働を目指すとした御社の主張について、多くの県民に理解されているとは思えず、理解を得るためには、真摯な意見交換が欠かせないことから意見交換を求めた場合は、時間を取って対応すること。
- ⑩ いわゆる「安全神話」と言われる誤った情報を流さないこと。

## 2. 難計画等について

- ① 浜岡原発で、福島原発事故と同程度事故が発生した場合の被害想定を明らかにすること。
  - ② 中部電力株式会社の責任において、浜岡原発周辺 30 キロ圏内市町村 90 万人以上の緊急避難措置を確保すること。その際、高齢者、入院患者等の避難措置も明らかにすること。また、避難が長期にわたることから予め就業、修学等の事態も想定した移住計画を明らかにすること。
- 以下 3. 事故後対応について、4. 再生可能エネルギー等については、略します。

# 道路寸断の恐れ、109市町村で

## 原発30キロ圏、避難に支障

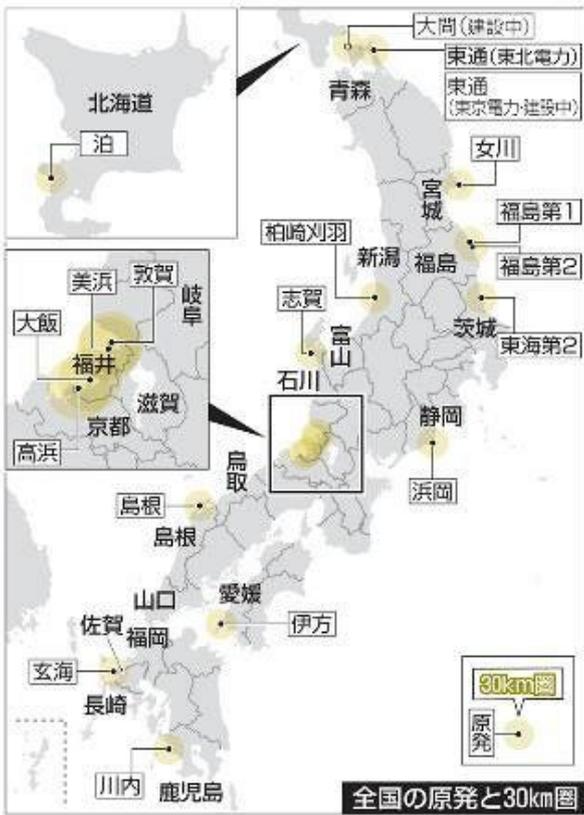
私たち(県原水禁・県平和国民運動センター・県勤労協)が、中部電力と静岡県へ『浜岡原発の再稼働を断念し、原発のない社会実現を求める要請(別紙参照)』をしている時、共同通信が「道路寸断の恐れ、109市町村で原発30キロ圏、避難に支障(2024年3月8日)」との記事を発表しました。

同記事には私たちが廃炉を求めている中電の浜岡原発も含まれていました。今後の「反原発運動」にも重要な資料となりますので掲載します。是非とも一読をお願いします。

### 全国の原発と30キロ圏

建設中を含む国内 19 原発の 30 キロ圏にある自治体のうち 18 道府県計 109 市町村で、地震など災害時の緊急輸送道路が土砂崩れなどにより寸断される恐れがあることが 3 月 8 日、分かった。30 キロ圏に含まれる 21 道府県計 138 市町村の 79%にあたり、原発事故時の避難に支障が出る恐れがある。

東電福島原発第 1 事故から 13 年。国土交通省が公開している地理情報データを基に、道路が土砂災害警戒区域を横断しているかを共同通信が分析した。



2024年1月の能登半島地震でも土砂災害が多数起き、北陸電力志賀原発周辺の道路が通行できなくなった。各地で原発再稼働が進む中、代替路の整備や道路寸断も念頭に置いた避難計画、訓練の徹底が求められる。

警戒区域は、がけの傾斜などに基づき、地震や豪雨で崖崩れや地滑りが起きるリスクのある場所を都道府県が指定する。

避難経路を事前に定める必要がある原発30キロ圏を調べた結果、国道、県道など109市町村で述べ約500本の緊急輸送道路が警戒区域を通過していた。多くの原発が半島部の山がちな地形に近接するなど立地が影響している。

**浜岡原発も非常時は30キロ圏、避難に大きな支障があります。**

## 坂本龍一さんも大江健三郎さんもないけど…「事故から13年脱原発をあきらめない」代々木公園で集会

2024年3月20日東京新聞

昨年亡くなった作家の大江健三郎さんや音楽家の坂本龍一さんらが呼びかけた「さよなら原発」運動の全国集会が3月20日、東京・代々木公園で開かれた。主催者発表で約6000人が集まり、一時雨が降る中、脱原発を訴え参加者は集会後は周辺をデモ行進した。

東京電力福島第1原発事故直後の2011年6月、大江さんや坂本さん、21年に亡くなった瀬戸内寂聴さんら9人が呼びかけ人となって始まった。原発のない社会を目指し、署名や集会などを続けてきた。

20日の集会では、大江さんらと共に呼びかけたルポライターの鎌田慧さん(85)が登壇。「大江さんも坂本さんも瀬戸内さんも亡くなった。ここまで頑張ってきたが、まだ原発はある」と述べ「あきらめずに声を上げて廃炉、脱原発に向かっていきたい」と力を込めた。



# 米軍艦船の本格補修が可能に 抑止力強化、緊張招く恐れも

## 米海軍横須賀基地

日米両政府は、日本の民間企業が在日海軍の艦船の大規模補修に従事できるようにする方向で調整に入った。4月の岸田文雄首相の訪米時にバイデン大統領との間で協議する見通しだ。日本側が手がける艦船の対象を広げ、本格的な補修を可能にすることで在日米軍の運用の効率化。軍備を増強する中国をにらんだ日米の抑止力向上を図る。



一方、日米の一体化の進展が中国や北朝鮮を刺激し緊張を招く恐れもある。複数の政府関係者が3月8日、明らかにした。

対象は、日本周辺に展開する米海軍第7艦隊(神奈川県横須賀市)所属の艦船。従来は定期的な大規模補修のたびに米本土に戻っていた。日本でのメンテナンスにより、米側は費用抑制や運用休止期間が可能となる。在日期間が増えれば、海上自衛隊との共同訓練が増える。など一体運用が進みそうだ。

防衛省関係者によると、日本企業はこれまで主に輸送艦など直接戦闘に加わらない米艦船を補修してきた。今後は駆逐艦などの戦闘艦を含め、整備や分解修理といった本格的な補修も担わせたい考えだ。(2024年3月9日・共同通信)

### ◆編集者より◆

小生は50数年の造船労働者でした。労働組合の活動として「全日本造船機械労働組合」の1組合員として、平和と民主主義を守る活動にも従事してきました。上記の記事を一読しての感想は『新たな戦前が、とうとう造船職場に再現か』との心境です。

戦前の職場は、実質上は「官憲と軍隊が支配していた」と言われています。「小さな一歩」気がついたら「大きく職場が変化していた(産業報国会)」に繋がっていったということになれば良いと感じています。・・・  
(静岡県勤協連事務局長・秋山一)

## 大日本産業報国会(だいにほんさんぎょうほうこくかい)

戦時体制下の1940年(昭和15)11月に設立された官製の労働組織。1930年代半ばから、戦時体制への労働者の動員と労働組合の弱体化をはかる産業報国(産報)運動が、協調会や官僚・労働団体の一部によって進められ、38年の産業報国連盟をへて、近衛新体制のもとで大日本産業報国会の設立に至った。組織は中央本部のもと、道府県組織一支部産報(警察署ごと)一単位産報(事業場ごと)と網の目のように構成され、生産増強のための精神運動が重視された。

労働組合はすべて解散し、大日本産報へ合流した。同年中に商業報国会と海運報国団、41年に国鉄奉公会と逓信報国団が設立され、すべての労働者が報国会のもとに組織された。敗戦後の45年9月にGHQの指令で解散。(山川 日本史小辞典(改訂新版), 2016年, 山川出版社)

# <政治まんが> 「レールを敷いたのはだれ」

佐藤正明傑作選「一笑両断」発売中

2024年3月31日





# 暮らしのあれこれ、 ご相談は〈ろうきん〉へ。



クルマやバイクの購入から  
車検まで!

〈ろうきん〉

**オートローン**

お子さまの入進学を  
応援します!

〈ろうきん〉

**教育ローン**

マイホームの夢の実現に!  
借換えやリフォームにも!

〈ろうきん〉

**住宅ローン**

つもる話はアフターファイブに。

県内〈ろうきん〉の全営業店で開催中!

**水曜よりみち相談会**

予約優先  
※1

毎週水曜日 17:00~19:00

各種ローンはもちろん、預金や個人向け国債、  
投資信託の相談もOK。 ※2

はずむ話はデイトタイムに。

県内ローンセンターで開催中!

**日曜のんびり相談会**

予約制

毎週日曜日 9:00~12:00 13:00~16:00

3ローンセンター\*では土曜日も相談OK。

\*浜松中央ローンセンター・静岡中央ローンセンター・富士ローンセンター

※1 ご予約のない場合、混雑状況により当日のご相談をお受けできないこともありますので予めご了承ください。

※2 個人向け国債、投資信託のご相談は予約制となります。

※ いずれの相談会も、一部開催しない日がございます。



ビボバ de ろうきん 携帯電話からでもOK!  
フリーダイヤル 平日 9:00~18:00  
**0120-609-123**

インターネットホームページ  
<https://shizuoka.rokin.or.jp>  
静岡ろうきん 検索

スマホで  
アクセス!



## こくみん共済

個人定期生命共済・こども定期生命共済・高齢定期生命共済・傷害共済・個人賠償責任共済・終身生命共済・個人長期生命共済

ムリのない掛金で、  
頼れる保障。



こくみん共済 NEWS

1922S006

公式キャラクター ビットくん

**総合** 保障タイプ

入院から死亡まで  
幅広い備えの保障

**医療** 保障タイプ

入院・手術・先進医療  
までカバーする医療保障

**こども** 保障タイプ

お子さまのための  
総合保障

**傷害** タイプ

ご自身のけがに  
備える保障

**終身医療** 保障タイプ

一生継続く  
医療保障

**終身医療** 保障

引受基準緩和タイプ  
持病がある方を  
サポートする医療保障

**個人賠償** プラス

賠償リスクに  
備える保障

**がん保障** プラス

がん保障に  
特化した保障

備えたいリスクに合わせて、充実の保障を選べます。

ここに記載されている内容は、共済商品の概要を説明したものです。ご契約の際は「リーフレット」「ご契約のてびき(契約概要・注意喚起情報)」を必ずご確認ください。

たすけあいの輪をむすぶ

静岡推進本部

(静岡県労働者共済生活協同組合)

こくみん共済

全国労働者共済生活協同組合連合会



たすけあいから生まれた保障の生協です。「こくみん共済coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

お問い合わせは  
所属団体まで